

優秀修士論文概要

## 現代日本における脱毛表象の変遷

——『美的』、『voCE』、『MAQUIA』における脱毛に関連する言説に着目して——

郷 源 雪

本稿は、現代日本における脱毛表象の変遷を考察し、女性の脱毛意識の変化を検討するものである。

現代日本社会において女性の体毛は長らく「ムダ毛」と位置づけられ、脱毛は常識的な行為として女性自身に内面化されてきた。しかし近年、フェミニズムやボディ・ポジティブ運動の広がりとともに、この規範に対する批判的視点が登場し、SNS上では「なぜ女性は脱毛をするのか」という問いが投げかけられるようになった。

従来の研究は、女性脱毛を家父長制や消費主義による束縛として捉え、女性を受動的な存在として論じる傾向が強かった。しかし実際には、女性の脱毛意識には社会的規範からの外的圧力と同時に、主体的な解釈や能動的な選択が交錯している。社会規範との相互作用を通じて、規範を能動的に解釈し再構築しながら、女性たちが独自の脱毛意識を形成している。

女性美容誌は、社会規範の媒介であると同時に、読者の反応を取り込みつつ言説を調整する場でもある。そのため、女性美容誌における脱毛表象の変遷を分析することで、女性の脱毛意識の変化を推測することが可能である。本稿では、女性の脱毛意識における受動性と能動性の力関係をより深く理解するため、女性美容誌における脱毛表象を分析対象として考察を行う。

第一章では、女性脱毛に関する先行研究を振り返り、女性脱毛の社会意識における共通する三つの論理を整理する。海外と日本の先行研究によると、女性の体毛を否定的に位置づけ、女性の多くが自らの体毛を不要視する傾向が確認されている。さらに、女性脱毛は極めて高い割合で行われていることが明らかとなっている。女性の脱毛実践は時代や国、年齢層、部位によって多様性を持つものの、おおむね三つの共通する論理に整理される。

第一に、ジェンダー規範などの社会的圧力である。無毛の身体は女性らしさと結びつけられ、ジェンダーに関する社会的圧力から脱毛を余儀なくされることがある。

第二に、外見美の向上である。脱毛は、女性の外見を美しくする手段とみなされている。

第三に、自己満足感と生活体験の向上がある。脱毛は清潔感や快適さをもたらし、日常生活を前向きにする。

第二章では、女性の美容整形に対する二つの視点を論じ、研究の問題関心を導き出す。フェミニズムにおける美容整形の議論には、大きく「抑圧視点」と「エンパワーメント視点」が存在する。前者は美容整形を資本主義や家父長制による女性への抑圧の表れとみなし、後者は女性を受動的被害者だけではなく能動的主体として捉える。女性脱毛に関する先行研究は主に抑圧視点に立ち、社会構造によって脱毛を強いられる女性像を提示してきた。しかし本稿は、長期にわたり女性脱毛が当然視されてきた社会構造の下で、女性が受動的である一方、受容・反抗・解釈といった相互作用を通じて脱毛意識を形成してきた点に着目する。本稿は、女性の脱毛意識の変遷を深く探り、その背後にある複雑な力関係を明ら

かにすることを目的とする。とりわけ、脱毛表象が脱毛意識の変化において重要な役割を果たすことに着目し、女性美容誌における脱毛表象の変遷を分析の焦点とした。

第三章では、メディア表象に関する先行研究を整理し、女性美容誌を通じて女性の脱毛意識を推測する可能性を論じる。女性美容誌は、女性読者に社会規範を伝える一方で、読者の意見を取り入れて内容を調整する役割を果たし、女性が社会規範と相互作用する場となる。そのため、女性美容誌における脱毛表象の時系列的な変化を通じて、女性の脱毛意識の変化を推測することができる。

第四章では、分析対象と方法の選定理由を説明し、考察の枠組みを確立する。現代女性美容誌の中で最も代表的とされる三誌、すなわち「美容三大誌」と称される『美的』『VoCE』『MAQUIA』を対象に、脱毛に関連する言説を分析する。研究範囲は三大誌の創刊号から2024年12月号までである。量的および質的内容分析を用い、女性の脱毛意識における三つの論理―「ジェンダーと規範」「外見美」「自己満足」―を統計的に把握し、その意味を深く掘り下げることで、それらの変化の傾向を明らかにする。

第五章では、三大誌における脱毛関連内容を対象に量的分析を行った。分析には Excel およびテキスト分析ツール KH Coder を用いた。まず、調査期間全体の傾向を確認するため、ページ数、内容分類、頻出語を集計・分析した。その結果、脱毛関連の内容は三大誌において周縁的な位置を占めつつ、掲載は春夏に集中する傾向が見られた。また、その文脈は美容にとどまらず、医療やライフスタイル領域にも広がり、近年は男性脱毛を扱う記事も徐々に増加していることが明らかとなった。

次に、「ジェンダーと規範」「外見美」「自己満足」の三つの論理をコード化し、時系列的な変化を数量的に把握した。分析の結果、1998年から2010年代初期までは女性に関連する語が男性より顕著に多く、女性の体毛を生物学的特性と対立させる言説が特徴であった。2010年代初期から2018年にかけては秘部脱毛が注目され、清潔・衛生・快適さに関する語が増加し、喜びに関連する表現の出現頻度も上昇傾向を示した。2019年以降は、喜びに関連する表現がさらに顕著に増加し、秘部脱毛や生理に関する言説も拡大した。加えて、男性脱毛表象が増加し、ジェンダー的表現は女性偏重から均衡に近づく傾向を示した。総じて、脱毛言説は従来のジェンダー規範の強調から、個人のニーズや感情的な体験に注目する方向へと移行していることが示された。

第六章では、質的な内容分析を通じて、脱毛に関する言説における三つの論理の構築方法とその変遷を検討した。言説から三つの論理に関わる内容を抽出し、テーマ別に分類した上で代表的な言説を深く読み解き、その構築方法や時系列的变化を明らかにした。

分析の結果、2000年前後から2010年代初頭にかけては、女性の体毛を生物学的に異常視し、無毛状態を自然で正常とみなす言説が広がった。2000年前後から2010年後期にかけて、「女性は脱毛すべき」という規範が顕在化し、他者の視線や社会的期待に基づく圧力が強調された。ところが2018年以降は、否定的な表現や強制性が後退し、脱毛による愉快さや快適さ、自信を訴えるポジティブな言語戦略が台頭した。性別二元論も相対化され、他者の評価よりも個性や自己選択を強調する傾向が強まった。この時期には外見美の追求に加え、清潔・衛生・快適さといった機能的要素が脱毛の動機として前景化した。社会規範を一定程度揺るがしつつ、動機を外部の圧力から自己のニーズ充足へと移行させた。この変化自体は、女性が能動的に社会的規範と相互作用する結果として捉えられる。しかし、「脱毛によって美肌を得る」という外見美の基準は揺らぐことなく持続し、強制的表現から肯定的表現へと変化しながらも、「女性は脱毛すべき」という規範のメッセージは依然として伝えられている。

第七章では、前述の量的および質的な分析結果を踏まえ、三大誌における1998年から2024年までの

## 現代日本における脱毛表象の変遷

脱毛に関する言説を時系列で段階的に分類し、各時期の特徴をまとめた。

考察の結果、以下の三つの時期に分けられる。①1998年～2010年代初期、②2010年代初期～2018年、③2019年～2024年。各時期の特徴は以下の通りである。

①1998年から2010年代初期にかけて、三大誌における脱毛に関する言説は、生物学的異常を科学技術によって矯正することを強調し、また社会的期待と他者の影響に焦点を当てる特徴が見られた。

②2010年代初期から2018年にかけて、三大誌の脱毛に関する言説は、ジェンダーに関連する社会的圧力に焦点を当てる一方で、清潔・衛生・快適さといった側面にも関心を寄せるようになり、多様性の兆しが見られた。

③2019年から2024年にかけて、三大誌における脱毛に関する言説は、性差が相対化され、自己選択を強調するとともに、清潔さや快適さといった機能的要素が一層強調されるようになった。

1998年から2024年に至るまで一貫して見られる特徴として、「肌」が中心的テーマとして位置づけられ、脱毛によって美肌を得る動機が継続的に表現されてきた点が挙げられる。また、「自信」「露出」「肌見せ」などの関連語が引き続き存在し、他者の視線の影響を示唆している。同時に、体毛は常に「悩み」や「問題」として描かれ、体毛に対するネガティブな態度が伝えられている。

これらの変化は、女性が能動的に社会構造と相互作用しながらもたらした結果であり、脱毛に関する言説の中で既存のジェンダー規範が揺らぎ、女性自身のニーズがより重視されるようになり、主体性が強化されたことを示している。

しかし、三大誌における脱毛に関連する言説においては、無毛の外見美基準は依然として揺らぐことなく存続し、「自信」に関わる言説の中にも他者の視線が残存している。体毛は今なお女性にとって否定的に位置づけられており、「女性は脱毛すべき」という価値観がより潜在的な形で持続していることが示唆される。同時に、清潔・衛生・快適さといった要素が新たな社会的圧力を形成し得る可能性にも留意する必要がある。

## 優秀修士論文概要

## 石炭産業における労働者の反復的移動と定着

— 昭和20年代の常磐炭田「季節夫」の縦断分析 —

鈴木 崇 広

## 1. 目 的

本研究は、昭和20年代の常磐炭田における「季節夫」をとりあげ、彼らのプロフィールと経歴を横断・縦断分析することで、農村と炭鉱での「反復的移動」の実態、ならびに労働者の炭鉱への定着過程を明らかにするものである。そのうえで、石炭産業における労働力調整・確保のプロセスを描出する。

季節夫とは、炭鉱の臨時労働者である。その多くは、農村からの出稼ぎ者であった。彼らは、農閑期（主として冬季）に現金収入を得るために来山し、農繁期の到来とともに帰村した。その収入は、炭鉱での賃金のほかに失業保険が加わり、農業労賃の4～5倍におよぶこともあった（武田 1963: 162）。一方で炭鉱は、石炭需要の変動に応じて労働力を容易に調整できるメリットから、「経営的なクッション」（武田 1963: 162）として彼らを積極的に雇用した。こうした季節夫のなかには、毎年のように出稼ぎし農村－炭鉱での「反復的移動」を繰り返す者や、常用労働者に登用され炭鉱に定着する者も存在した。「東北農家の次三男の季節夫－寮－炭住の経路」は、戦後の同鉱における労働者定着の1つの型であった（武田 1963: 165）。

しかし昨今の炭鉱労働者研究は、常用労働者や下請け労働者「組夫」を対象としてきたこと、また、炭鉱の合理化・閉山に伴う彼らの移動（＝産業転換）を主題としてきたことから、季節夫らの移動・定着は正面から取り上げられていない。本研究はこうした課題を部分的に克服する。

## 2. 分 析

分析は、「①農村労働移動調査票」と「②採解簿データベース」の2点を用いて、A～Cの3段階で実施した（図1）。「①農村労働移動調査票」は、1951年夏季に常磐炭砦磐城砦業所に来山した季節夫58名を対象とした調査票である。同調査票には、氏名、年齢、本籍地、来山回数、来山理由（目的）、出稼ぎの手賃、家族構成など様々な項目のほ

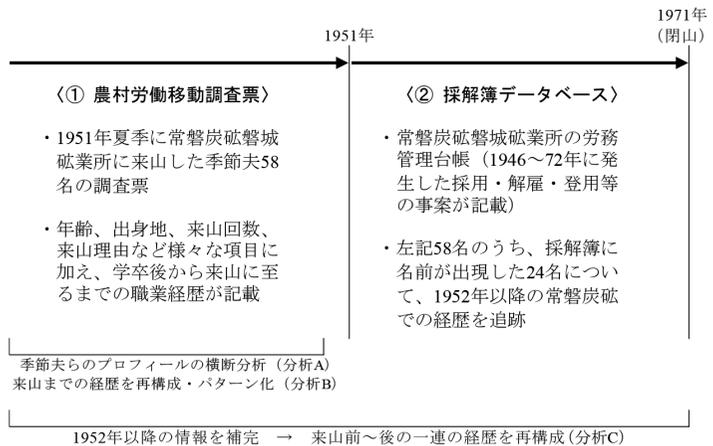


図1 本研究の概要と使用した資料

か、各々の学卒後から来山に至るまでの職業経歴が記載されていた。

そこでまず、同調査票から彼らのプロフィールを横断分析した（分析 A）。次に、同調査票の職業経歴欄から縦断分析をおこない、彼らの1951年の来山までの一連の経歴を再構成したうえで、いくつかの経歴パターンを作成・分類した（分析 B）。以上をふまえ、さらに、同鉱業所の労務管理台帳をデータ化した「②採解簿データベース」を用いて、彼らの1952年以降の経歴も続けてたどり、来山前後を通した一連の経歴を再構成した（分析 C）。これらのライフコース研究の手法を用いた縦断分析から、季節夫の移動・定着を実証した。

### 3. 結 論

以下、明らかになった知見を具体的に示す。はじめに「①農村労働移動調査票」季節夫のプロフィールの横断分析の結果（分析 A）である。まず彼らの年齢層は、20～24歳階級が最も多く、青年・成人層が主体であった。ただし、なかには40・50代の者もみられ、年齢構成は幅広かった。また彼らの続柄は、世帯主や長男など「一家の中心的な働き手」（伊部 1982: 76）が過半数を占めた。さらに来山回数をみると、1～3回目の者が79%と大半であったが、なかには「反復的移動」を繰り返し、その回数が20回におよぶ者も存在した。こうしたとくに来山回数が多い「反復的移動」者のなかには、先山（熟練坑夫）の地位にある者もあり、出稼ぎのなかでの技能形成がうかがえた。炭鉱側も賃金制度面から、彼らの経験・技能に基づく職位の維持を認めた。

次に、季節夫らの出身地に目を向けると、90%超が青森県を除く東北各県の出身であった。しかも彼らは、特定の集落からまとまって来山する傾向がみられ、季節夫としての出稼ぎが同郷者ネットワークでおこなわれていたことが示唆された。なお、このことは、会社による季節夫の募集方法と関係している可能性が高かった。すなわち常磐炭鉱では、「常磐会」と称する労務課を中心に運営する組織を足がかりに、特定の地域・人物と密接な関係を築くことで、彼らを継続的に雇用した。会社は「労働力として良質の者」をキープしようと試みたのである（武田 1963: 161-2）。実際、同調査票中の季節夫も「常磐会」が存在した地域から来山した者が多数存在した。

つづいて季節夫らの出身生家に焦点を当てると、大半は農業世帯出身であったが（87%）、一部、工・鉱業世帯出身者も見られた。季節夫は、農家からの出稼ぎ者だけではなくたのである。また、彼らの平均世帯員数は6.30人、農業世帯に限定すると6.74人におよんだ。1950年の農家1戸あたりの世帯員数の全国平均（6.1人）と比較すれば大きく上回るが、青森を除く東北各県および新潟県の平均（6.9人）と比較するとやや下回る数値であった。ただし、同調査票季節夫の農業世帯出身者のうち、これらの平均を上回る7人以上世帯からの来山者は58%を占めていた。当時の平均より世帯員数の多い世帯から来山した者が、半数を超えていたことが明らかになった。

このほか季節夫らの出稼理由（目的）をみると、大きく2つに分かれていた。第一は「家・家族志向」で来山した者、第二は「独立志向」で来山した者である。すなわち前者は、「家計扶助」や「蓄財」、「農業資金の獲得」などを目的に来山した者である。彼らの世帯には、生産年齢人口の者が少ない場合が多く、出稼ぎ者本人が「一家の中心的な働き手」に位置づく場合が多かった。ただしこのほかに、兄の妻子を含む世帯に他出せず残る弟のように、出稼ぎによって家計を扶助していると思われる者もまとめてみられた。一方で後者は、「独立するため」、「将来独立するのに必要な資金を貯めるため」に来山した者たちであった。彼らは出稼ぎの目的が、家や家業のためではない点において、前者とは異なってい

## 石炭産業における労働者の反復的移動と定着

た。以上が横断分析の結果である。

つづいて、同調査票の季節夫らの来山までの経歴を確認する（分析B）。彼らは、様々な職業に従事した経験を有していた。まず農業世帯以外の出身者には、工業に従事しながら、あるいは別の鉱山で働きながらそれを辞め、当地に来た者がみられた。

一方で来山の直前まで農業に従事していた者にかんしても、経歴の内実は様々であった。すなわち、彼らのすべてがその経歴をとおして、農業にのみ従事してきたわけではなかった。さかのばれば、兵役に動員された者、一度脱農し工・鉱業に従事したが帰農した者、家業である農業にかかわることなく学卒後そのまま他出したが、のちに帰村し農業に従事した者など、多種多様であった。

ただし、彼らの経歴をパターン化したとき、もっとも多くみられたのは、やはり農業のみを生業としながら来山した者であった。そして、農村と炭鉱のあいだで「反復的移動」を繰り返し、何度も来山していた季節夫の多くは、このグループに含まれていた。彼らは、季節夫を農閑期の主要な労働形態と位置づけ、兼業するかたちで来山を繰り返していたことがうかがえた。

さて、以上をふまえ、1952年以降の彼らの経歴を「②採解簿データベース」で追跡・補完した（分析C）。採解簿に名前が出現し、かつその後もレコードが出現した24名の経歴は、大きく2パターンにわかれていた。第一が「季節夫としての来山を継続した者」（11名）、第二が「常用労働者に登用された者」（13名）である。

まず前者に属するのは、大半が農業にのみ従事してきた者であった。彼らは農業と兼業するかたちで、出稼ぎとしての来山を続けていたのである。とくに、1951年時点で来山15回目であった「反復的移動」者は、その後も5回来山するなど、継続性もうかがえた。

これにたいして、常用労働者に登用され炭鉱に定着したのは、上記以外の者、すなわち農業世帯出身で他出経験のある者、もしくは農業世帯以外の出身者であった。彼らの大半は、1951年の来山が初めてであり、前者にみられたような来山回数が多い「反復的移動」者は含まれていなかった。また彼らの登用されたタイミングを確認すると、全員が翌1952年であった。なかには1951年夏季の来山以降、季節夫としての契約期間を延長しつつ炭鉱に残り、そのまま登用された者もみられた。このことから、季節夫は、必ずしも全員が出稼ぎ者ではなく、当地で就職することを視野に入れて来山した者が多数含まれた可能性がうかがえた。この場合、季節夫はあくまで雇用形態上の区分に過ぎず、事実上、常用労働者への試用期間であったと推測される。

さらに補足的に、採解簿データベースより季節夫すべての採用・解雇・登用レコード数の年ごとの推移を確認すると、ちょうど1951・52年にその数が激増していた。この時期の常磐炭砒は、特需景気に伴う好況で、石炭増産の必要に駆られていた。同調査票の季節夫で登用された者は、まさにこのタイミングで炭鉱夫に転身したのである。こうして登用された同調査票の季節夫のなかには、1971年の閉山まで当地で働き続けた者も存在した。

以上の分析より、常磐炭砒の季節夫を介した労働力調整・確保の実態が明らかになった。すなわち、同砒は、農村と炭鉱を「反復的移動」する季節夫を「経営的なクッション」として位置づけ、必要な時期に採用・解雇することで、労働力を調整した。一方で、好況時など常用労働者の需要が著しく高まった際には、労働力を確保するため、入山希望者を試用期間的な扱いで季節夫として採用し、その後登用した。石炭好況期にあって、常磐炭砒は、以上のような季節夫を介した労働力の調整・確保を同時進行でおこなっていたのである。そして本研究で明らかになった季節夫からの登用・定着過程は、まさに、

先行研究で指摘されていた、同砦の戦後の労働者定着の1つの型を実証するものでもあった。

**【文献】**

伊部正之, 1982, 「常磐炭砦鉱員に関する一覧書——『鉱員カード』が示すその若干の特徴」『東北経済』71: 1-97.

武田良三, 1963, 「炭砦と地域社会——常磐炭砦における産業・労働・家族および地域社会の研究」『社会科学討究』8(2・3): 1-345.

優秀修士論文概要

## 中国におけるディンクスの出現と受容

——「個人化」からの考察——

陶 文 雄

### 1. 本研究の背景と目的

中国における少子化問題は、35年間にわたった「一人っ子政策」の実施に帰する議論がしばしばなされてきた。強制力により人口を制限した結果、出生率と人々の出産意欲が低下し、家族の個人化も早い段階で到来したというのである。その中で、90年代に現れたディンクス家庭は当時の中国社会で注目を集めた。

しかし、中国国内のディンクス研究は、二つの問題に対する検討が不十分である。一つ目は、中国におけるディンクスの出現には、韓国の社会学者チャン・キャンズプが提起したリスク回避的個人化の要素が存在するか否かという問題である。二つ目は、個人主義と家族主義の対峙の下で、中国のディンクスがいかに社会に受容されてきたのかという問題である。

本研究は、新聞記事の分析を通して以上の二つの問題を解明した。

### 2. 修士論文の構成と知見

本論文は、7つの章で構成されている。

序章では、上記の二つ問題を解明する研究の目的を提示した。

第1章では、「一人っ子政策」の法制化過程とその影響を論述した。まず、最初に大衆の避妊意識の向上を目的とした人口政策が、いかに各世帯の持つ子ども数を制限する「一人っ子政策」に変容したのかについて説明する。次に、「一人っ子政策」の実施によって中国の人口構造にはどのような問題が生じたのか、賛否を含め「一人っ子政策」の影響について検討した。

第2章では、中国におけるディンクスの出現にまつわる背景と要因について分析した。中国におけるディンクスの出現にあたって、「一人っ子政策」の実施による家族の弱体化と人々の出産意欲の低下が原因となった一方、個人主義の台頭という視点も重要である。さらにこの点を、ウルリッヒ・ベックのいう個人化の展開と結び付け、中国における家族の個人化の発生について述べた。そのうえでディンクスの出現には個人主義の傾向のみならず、韓国の社会学者張慶燮(チャン・キョンスプ)が提起した「圧縮された近代」理論におけるリスク回避的個人化の要素も存在するのではないかと指摘し、本研究での具体的な課題とした。

第3章から第5章は本研究の質的分析の部分であり、また本研究の知見を提供する重要な根拠でもある。第3章では、本研究で取り扱う研究対象と研究方法を説明し、一部の新聞記事の整理結果を提示した。具体的には、中国国内の主要新聞とみなされる『人民日報』『光明日報』『中国青年報』を対象にし、ディンクスに関する記事を用いてデータを構築した。その内容分析の結果を概観すると、人々がディン

クスを選択する理由は、個人志向的要素の強いものと外的要素の強いものとに大別できる。前者は、「自由な」「自主的」「個人の選択」「夫婦生活への重視」などのキーワードの出現頻度が高く、本研究ではそのような理由を個人志向パターンに分類した。後者は、「養育費が高い」「時間がない」「仕事が忙しい」などのキーワードの出現頻度が高く、本研究ではそのような理由を外部制約パターンに分類した。

第4章では、ディンクスに関する記事の分析を行った。2000年代初頭の出現期では、個人志向パターンに関する記事がより多く掲げられていた。2009～2017年の過渡期に入ると、両パターンがほぼ同頻度で記事に現れていた。2018年以後には、外部制約パターンが逆に個人志向パターンに圧倒したとみられる。張が提起したリスク回避的個人化の要素は、外部制約パターンの中でしばしば見つけられるが、例外も存在する。そして外部制約パターンの増加傾向は、張が強調していた家族中心性という出発点を裏付け得るかどうかについて、さらなる検証が必要であると論じた。

第5章では、ディンクスのあり方と伝統的な家族規範との折り合いを論述した。まずディンクスと従来の家族規範との葛藤を洗い出した。次に、その葛藤に対してディンクスはどのように対応策をとっており、同時にディンクス以外の人々がディンクスをいかに受け入れているのかを分析し、現在の中国社会における家族主義と個人主義の対峙を見直した。分析の結果、第4章でみられたディンクスが抱えている二つの世代間関係の難題、すなわち継承と扶養は、むしろ社会変容によって従来の家族規範からの離脱傾向が強まっているといえる。それを踏まえて、これからディンクスを受容する空間も拡大していくのではないかと予測した。

第6章では、本研究の結論と考察を示し、限界と今後の課題についても言及した。まず中国におけるディンクスの出現にはリスク回避的個人化の要素が存在するのかという問題に対して、その要素の存在は確認できたが、家族中心性の衰退も指摘しなければならない。なぜなら、一部の外部制約パターンは、外部環境による圧力が過大になると、個人志向パターンに移行する傾向がみられたからである。そしてこの傾向は、ディンクスのみにとどまらず、社会全体においても確認される。出産動機の個人志向化や扶養関係の転換など、人々は従来の家族規範に対する順守から、個人生活に着眼し、理性的な対策を取るように見直しているのである。ディンクスがこれまで受容されてきたのも、こうした個人化傾向が背景となったからだと考えられる。経済不況が続き、安定した生活が保障されていない限り、家族規範からの離脱がますます強まるであろう。

### 3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界について、主に2点を指摘したい。一つ目は、分析材料が不十分であることである。ディンクスに関する新聞記事の件数は、他のテーマと比べて極めて少ないことが明らかである。そのため、抽出された100件の記事の中でも、実際に分析に使えるものは数十件しかなかった。結果として、各事例から得られたディンクスに関する情報の代表性に疑問が残ると考える。この点に関して、さらなる分析対象の範囲を拡大し、より精確に中国におけるディンクスの特徴を捉えなければならない。二つ目は張の「圧縮された近代」理論について論じきっていないところである。本研究で得られた知見によると、中国ではむしろ家族主義から個人主義への発展傾向が捉えられる。この点は、確かに張が強調していた家族中心性の根強さを支持しないが、韓国社会の実態と乖離しているとは言えない。というのも、韓国における最新の社会的動向を把握していないからである。つまり、張の理論では見落とされた韓国国内の社会傾向が存在する可能性がある。もし本当に全体的な傾向が張の理論を裏付けられるとすれば、

## 中国におけるディンクスの出現と受容

類似した後期近代化を経験してきた韓国と中国の分岐点を検討する必要がある。一方、もし張の理論に盲点があり、すなわち韓国も中国のように意識転換の傾向を示しているとすれば、「圧縮された近代」理論の射程がさらに延長するのではないかと考えられる。しかし本研究では、韓国国内の状況について詳しい調査が行えなかった。

最後に、今後の課題として、ディンクスの当事者と接することを予定している。今回の調査では、新聞記事分析から、時系列にかつ多角的に中国社会におけるディンクスの理由をまとめた。しかしながら、一部のインタビューに反映されているように、ディンクスを受容する過程では、ディンクス当事者と周囲の人との折り合いが平穏ではない。特にディンクスとその親世代の間で、実際にどのような葛藤が生じたのか、最終的にどのように理解しあえたのか、あるいは軋轢のままなのかについて、記事だけではその全貌が見えないのである。ゆえに、より具体的な受容過程を分析するため、ディンクスの当事者と直接的なインタビューを展開し、折り合いの詳細を記録した材料を整理することが必要である。